

# インデックスファンドNYダウ30 (アメリカ株式)

## 運用報告書 (全体版)

第9期 (決算日 2023年3月20日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「インデックスファンドNYダウ30 (アメリカ株式)」は、2023年3月20日に第9期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式/インデックス型	
信託期間	2014年3月31日から2029年3月21日までです。	
運用方針	主として「インデックス マザーファンド アメリカ株式」受益証券に投資を行ない、米国の株式市場を代表する指数 (ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)) に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	インデックスファンドNYダウ30 (アメリカ株式)	「インデックス マザーファンド アメリカ株式」受益証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド アメリカ株式	米国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	インデックスファンドNYダウ30 (アメリカ株式)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	インデックス マザーファンド アメリカ株式	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<642320>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資 産額	
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落	期 騰 落	中 率					(ベンチマーク)
	円	円			%	%	%	%	百万円	
5期(2019年3月20日)	18,109	0		12.1	172.05	10.7	97.5	4.0	0.7	1,673
6期(2020年3月23日)	13,484	0		△25.5	126.48	△26.5	92.6	7.2	0.2	1,465
7期(2021年3月22日)	22,803	0		69.1	211.52	67.2	95.9	7.4	—	2,610
8期(2022年3月22日)	26,828	0		17.7	246.89	16.7	91.9	5.5	—	4,366
9期(2023年3月20日)	27,642	0		3.0	251.64	1.9	94.1	5.1	—	6,335

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」は、米国の株式市場の動きを表す代表的な株価指数です。同指数の(円換算ベース)とは、日興アセットマネジメントが同指数をもとに円換算したものです。なお、設定時を100として2023年3月20日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2022年3月22日	26,828	—	246.89	—	91.9	5.5
3月末	27,882	3.9	256.65	4.0	93.8	6.1
4月末	27,755	3.5	255.44	3.5	96.3	5.9
5月末	27,580	2.8	253.47	2.7	93.1	6.8
6月末	27,499	2.5	252.45	2.3	94.8	5.2
7月末	28,398	5.9	260.65	5.6	94.3	5.6
8月末	28,621	6.7	262.34	6.3	95.0	4.9
9月末	27,517	2.6	251.92	2.0	93.6	6.3
10月末	31,680	18.1	290.01	17.5	96.6	3.2
11月末	30,609	14.1	279.83	13.3	93.8	6.1
12月末	28,735	7.1	262.41	6.3	93.0	6.8
2023年1月末	28,677	6.9	261.85	6.1	92.3	7.5
2月末	29,272	9.1	266.90	8.1	91.3	8.8
(期 末)						
2023年3月20日	27,642	3.0	251.64	1.9	94.1	5.1

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○運用経過

(2022年3月23日～2023年3月20日)

## 期中の基準価額等の推移



期首：26,828円

期末：27,642円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 3.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)は、期首(2022年3月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)は当ファンドのベンチマークです。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)に実質的に投資し、米国の株式市場を代表する指数(ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース))に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- 公表された米国の消費者物価指数(CPI)などのインフレ指標が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事會(FRB)の利上げペース鈍化への期待が強まったこと。
- 期間中の円/アメリカドル相場が、円安/アメリカドル高となったこと。

### <値下がり要因>

- ・ロシアによるウクライナ侵攻を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、サプライチェーン（供給網）の混乱などからインフレ高進が警戒されたこと。
- ・FRBが大幅な利上げを実施し、急激な金融引き締めによる景気後退への警戒感が強まったこと。

## 投資環境

### （米国株式市況）

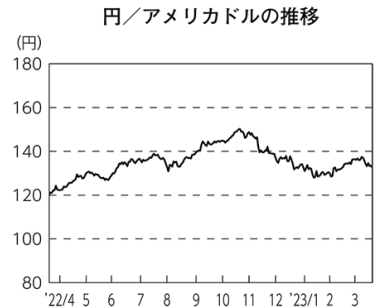
米国株式市場では、期間の初めと比べてダウ・ジョーンズ工業株価平均は下落しました。

期間の初めから2022年10月前半にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、サプライチェーンの混乱などからインフレ高進が警戒されたこと、FRBが大幅な利上げを実施し、急激な金融引き締めによる景気後退への警戒感が強まったこと、経済政策シンポジウム（ジャクソンホール会議）においてFRB議長がインフレ抑制を優先し金融引き締めを強化する姿勢を強調したことを受けて、米国景気の悪化が懸念されたことなどから、ダウ・ジョーンズ工業株価平均は下落しました。

10月後半から期間末にかけては、米国の市場予想を下回る景況感に関する指標などを受けて景気後退の可能性が懸念されたことや、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、公表された米国のCPIなどのインフレ指標が市場予想を下回り、FRBの利上げペース鈍化への期待が強まったことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）における利上げ幅の縮小観測が強まったことなどから、ダウ・ジョーンズ工業株価平均は上昇しました。

### （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「インデックス マザーファンド アメリカ株式」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（インデックス マザーファンド アメリカ株式）

主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ベンチマークである「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

なお、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、3.0%の値上がりとなり、ベンチマークである「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）」の上昇率1.9%を概ね1.1%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

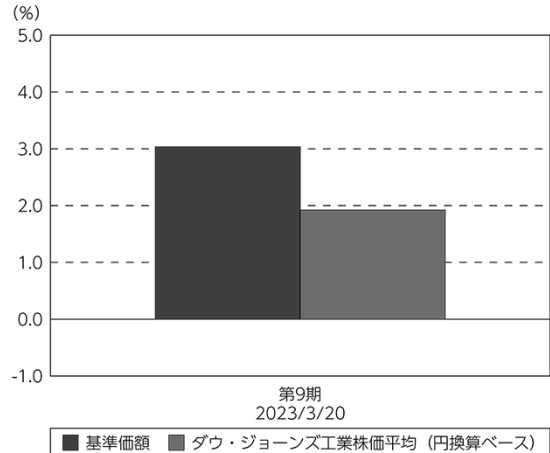
<プラス要因>

- ・株式配当金の受取りが寄与したこと。

<マイナス要因>

- ・海外カストディー・フィーや売買手数料などの諸費用が影響したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 9 期
	2022年3月23日～ 2023年3月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,641

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インデックス マザーファンド アメリカ株式」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

（インデックス マザーファンド アメリカ株式）

引き続き、ベンチマークである「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資する方針です。また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年3月23日～2023年3月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	195	0.678	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 85 ）	（ 0.295 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 94 ）	（ 0.328 ）	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 16 ）	（ 0.055 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 1 ）	（ 0.003 ）	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	（ 1 ）	（ 0.004 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	
(d) そ の 他 費 用	31	0.110	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 3 ）	（ 0.012 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.004 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	（ 27 ）	（ 0.093 ）	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	228	0.796	
期中の平均基準価額は、28,685円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

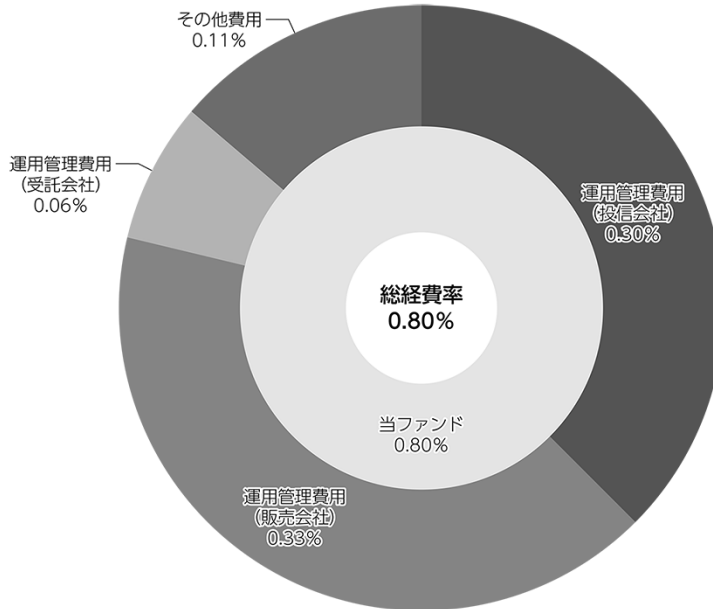
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## （参考情報）

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.80%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年3月23日～2023年3月20日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
インデックス マザーファンド アメリカ株式	千口 857,727	千円 2,595,954	千口 249,915	千円 779,819

## ○株式売買比率

(2022年3月23日～2023年3月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	インデックス マザーファンド アメリカ株式	
(a) 期中の株式売買金額	55,613,602千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	61,982,969千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年3月23日～2023年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月23日～2023年3月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年3月23日～2023年3月20日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年3月20日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インデックス マザーファンド アメリカ株式	1,529,579	2,137,391	6,333,303

(注) 親投資信託の2023年3月20日現在の受益権総口数は、21,614,494千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2023年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インデックス マザーファンド アメリカ株式	6,333,303	99.5
コール・ローン等、その他	30,635	0.5
投資信託財産総額	6,363,938	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) インデックス マザーファンド アメリカ株式において、当期末における外貨建純資産（61,641,921千円）の投資信託財産総額（64,481,154千円）に対する比率は95.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=132.68円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,363,938,523
コール・ローン等	30,634,682
インデックス マザーファンド アメリカ株式(評価額)	6,333,303,841
(B) 負債	28,698,670
未払解約金	2,581,256
未払信託報酬	20,824,994
未払利息	8
その他未払費用	5,292,412
(C) 純資産総額(A-B)	6,335,239,853
元本	2,291,890,613
次期繰越損益金	4,043,349,240
(D) 受益権総口数	2,291,890,613口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,642円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,627,445,163円、期中追加設定元本額は1,355,395,087円、期中一部解約元本額は690,949,637円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,7642円です。

## ○損益の状況 (2022年3月23日～2023年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,027
受取利息	24
支払利息	△ 6,051
(B) 有価証券売買損益	19,328,164
売買益	150,420,584
売買損	△ 131,092,420
(C) 信託報酬等	△ 42,965,203
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 23,643,066
(E) 前期繰越損益金	534,389,379
(F) 追加信託差損益金	3,532,602,927
(配当等相当額)	( 2,166,621,651)
(売買損益相当額)	( 1,365,981,276)
(G) 計(D+E+F)	4,043,349,240
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	4,043,349,240
追加信託差損益金	3,532,602,927
(配当等相当額)	( 2,172,353,447)
(売買損益相当額)	( 1,360,249,480)
分配準備積立金	597,968,592
繰越損益金	△ 87,222,279

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年3月23日～2023年3月20日)は以下の通りです。

項 目	2022年3月23日～ 2023年3月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	63,579,213円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,445,380,648円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	534,389,379円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,043,349,240円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	17,641円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2022年3月23日から2023年3月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# インデックス マザーファンド アメリカ株式

## 運用報告書

第9期（決算日 2023年3月20日）  
（2022年3月23日～2023年3月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年3月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、米国の株式市場を代表する指数（ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース））に連動する投資成果を目標として運用を行ないます。
主要運用対象	米国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、米国の株式市場を代表する指数（ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース））に連動する投資成果を目標として運用を行ないます。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性を勘案し委託者の判断により決定するものとします。

運用にあたって、対象指数に採用されていない株式についても、運用目的を達成するために有用であると判断される場合は投資を行ないます。また、対象指数に採用されている株式の一部または全部の値動きに連動をめざす上場投資信託証券や債券などに投資する場合があります。

運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引や外国為替予約取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637726>

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資 産額
	期 騰 落	中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落				
	円	%			%	%	%	百万円
5期(2019年3月20日)	18,815	12.9	172.05	10.7	97.5	4.0	0.7	42,979
6期(2020年3月23日)	14,119	△25.0	126.48	△26.5	92.6	7.2	0.2	36,568
7期(2021年3月22日)	24,066	70.5	211.52	67.2	95.9	7.4	—	60,816
8期(2022年3月22日)	28,536	18.6	246.89	16.7	91.9	5.5	—	76,007
9期(2023年3月20日)	29,631	3.8	251.64	1.9	94.1	5.1	—	64,045

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」は、米国の株式市場の動きを表す代表的な株価指数です。同指数の(円換算ベース)とは、日興アセットマネジメントが同指数をもとに円換算したものです。なお、設定時を100として2023年3月20日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース) (ベンチマーク)		株組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2022年3月22日	円 28,536	% -	246.89	% -	% 91.9	% 5.5
3月末	29,663	3.9	256.65	4.0	93.8	6.1
4月末	29,546	3.5	255.44	3.5	96.3	5.9
5月末	29,380	3.0	253.47	2.7	93.1	6.8
6月末	29,313	2.7	252.45	2.3	94.8	5.2
7月末	30,290	6.1	260.65	5.6	94.3	5.6
8月末	30,550	7.1	262.34	6.3	95.0	4.9
9月末	29,390	3.0	251.92	2.0	93.6	6.3
10月末	33,860	18.7	290.01	17.5	96.7	3.2
11月末	32,736	14.7	279.83	13.3	93.9	6.1
12月末	30,751	7.8	262.41	6.3	93.0	6.8
2023年1月末	30,710	7.6	261.85	6.1	92.3	7.5
2月末	31,366	9.9	266.90	8.1	91.3	8.8
(期末) 2023年3月20日	29,631	3.8	251.64	1.9	94.1	5.1

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。



## ○運用経過

(2022年3月23日～2023年3月20日)

## 基準価額の推移

期間の初め28,536円の基準価額は、期間末に29,631円となり、騰落率は+3.8%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- 公表された米国の消費者物価指数（CPI）などのインフレ指標が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペース鈍化への期待が強まったこと。
- 期間中の円／アメリカドル相場が、円安／アメリカドル高となったこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ロシアによるウクライナ侵攻を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、サプライチェーン（供給網）の混乱などからインフレ高進が警戒されたこと。
- FRBが大幅な利上げを実施し、急激な金融引き締めによる景気後退への警戒感が強まったこと。

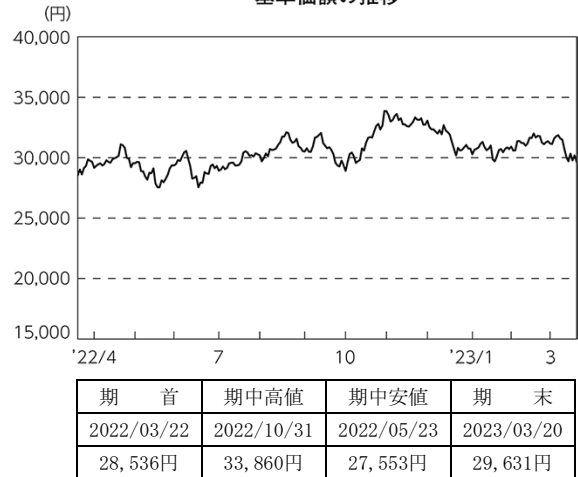
## (米国株式市況)

米国株式市場では、期間の初めと比べてダウ・ジョーンズ工業株価平均は下落しました。

期間の初めから2022年10月前半にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、サプライチェーンの混乱などからインフレ高進が警戒されたこと、FRBが大幅な利上げを実施し、急激な金融引き締めによる景気後退への警戒感が強まったこと、経済政策シンポジウム（ジャクソンホール会議）においてFRB議長がインフレ抑制を優先し金融引き締めを強化する姿勢を強調したことを受けて、米国景気の悪化が懸念されたことなどから、ダウ・ジョーンズ工業株価平均は下落しました。

10月後半から期間末にかけては、米国の市場予想を下回る景況感に関する指標などを受けて景気後退の可能性が懸念されたことや、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、公表された米国のCPIなどのインフレ指標が市場予想を下回り、FRBの利上げペース鈍化への期待が強まったことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）における利上げ幅の縮小観測が強まったことなどから、ダウ・ジョーンズ工業株価平均は上昇しました。

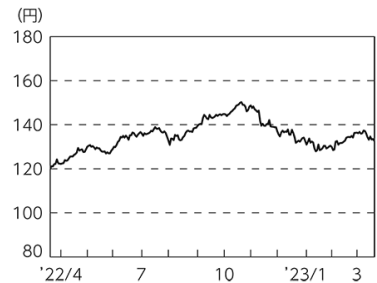
基準価額の推移



(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



## ポートフォリオ

主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ベンチマークである「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

なお、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、3.8%の値上がりとなり、ベンチマークである「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）」の上昇率1.9%を概ね1.9%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

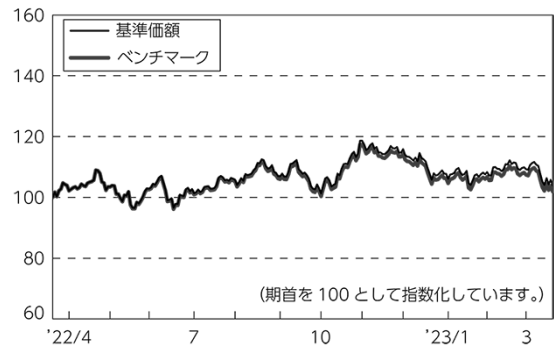
### <プラス要因>

- ・株式配当金の受取りが寄与したこと。

### <マイナス要因>

- ・海外カストディー・フィーや売買手数料などの諸費用が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



## ○今後の運用方針

引き続き、ベンチマークである「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資する方針です。また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年3月23日～2023年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式 ) (先物・オプション)	円 2 (1) (1)	% 0.006 (0.003) (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式 )	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用 )	4 (4)	0.012 (0.012)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	6	0.019	
期中の平均基準価額は、30,629円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年3月23日～2023年3月20日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 9,900	千アメリカドル 162,398	百株 15,000	千アメリカドル 250,986

(注) 金額は受け渡し代金。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円 47,243	百万円 48,159	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○株式売買比率

(2022年3月23日～2023年3月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	55,613,602千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	61,982,969千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年3月23日～2023年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月23日～2023年3月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年3月20日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
			千アメリカドル	千円	
(アメリカ)	百株	百株			
3M CO	1,110	940	9,683	1,284,857	資本財
AMERICAN EXPRESS CO	1,110	940	14,712	1,952,104	金融サービス
BOEING CO/THE	1,110	940	18,898	2,507,479	資本財
CATERPILLAR INC	1,110	940	20,210	2,681,587	資本財
CHEVRON CORP	1,110	940	14,319	1,899,972	エネルギー
COCA-COLA CO/THE	1,110	940	5,641	748,564	食品・飲料・タバコ
DOW INC	1,110	940	4,701	623,845	素材
GOLDMAN SACHS GROUP INC	1,110	940	28,532	3,785,726	金融サービス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	1,110	940	17,356	2,302,815	資本財
HOME DEPOT INC	1,110	940	27,108	3,596,777	一般消費財・サービス流通・小売り
INTL BUSINESS MACHINES CORP	1,110	940	11,626	1,542,651	ソフトウェア・サービス
JOHNSON & JOHNSON	1,110	940	14,323	1,900,471	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JPMORGAN CHASE & CO	1,110	940	11,826	1,569,092	銀行
MCDONALD'S CORP	1,110	940	25,116	3,332,497	消費者サービス
MERCK & CO. INC.	1,110	940	9,785	1,298,326	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NIKE INC -CL B	1,110	940	11,316	1,501,494	耐久消費財・アパレル
PROCTER & GAMBLE CO	1,110	940	13,435	1,782,611	家庭用品・パーソナル用品
SALESFORCE INC	1,110	940	17,375	2,305,434	ソフトウェア・サービス
THE WALT DISNEY CO.	1,110	940	8,760	1,162,382	メディア・娯楽
TRAVELERS COS INC/THE	1,110	940	15,512	2,058,240	保険
UNITEDHEALTH GROUP INC	1,110	940	44,133	5,855,566	ヘルスケア機器・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	1,110	940	3,458	458,841	電気通信サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	1,110	940	20,434	2,711,270	ソフトウェア・サービス
WALMART INC	1,110	940	13,103	1,738,585	生活必需品流通・小売り
AMGEN INC	1,110	940	21,600	2,865,922	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	1,110	940	14,570	1,933,147	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CISCO SYSTEMS INC	1,110	940	4,717	625,965	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTEL CORP	1,110	940	2,802	371,787	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	1,110	940	26,266	3,485,028	ソフトウェア・サービス
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	1,110	940	3,093	410,450	生活必需品流通・小売り
合 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数 < 比率 >	30	28,200	454,427	60,293,501
		30	30	-	< 94.1% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国	株式先物取引	EMINIDOW	
		百万円	百万円
		3,297	-

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2023年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	60,293,501	93.5
コール・ローン等、その他	4,187,653	6.5
投資信託財産総額	64,481,154	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（61,641,921千円）の投資信託財産総額（64,481,154千円）に対する比率は95.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=132.68円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	66,422,583,552
コール・ローン等	3,100,954,084
株式(評価額)	60,293,501,732
未収入金	1,941,429,000
未収配当金	101,841,718
差入委託証拠金	984,857,018
(B) 負債	2,376,646,549
未払金	1,963,255,548
未払解約金	413,390,253
未払利息	748
(C) 純資産総額(A-B)	64,045,937,003
元本	21,614,494,126
次期繰越損益金	42,431,442,877
(D) 受益権総口数	21,614,494,126口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,631円

(注) 当ファンドの期首元本額は26,635,708,800円、期中追加設定元本額は20,237,906,311円、期中一部解約元本額は25,259,120,985円です。

(注) 2023年3月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・ 上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均) 為替ヘッジあり 11,357,651,504円
- ・ インデックスファンドNYダウ30・為替ヘッジあり2(道格機関投資家向け) 3,181,674,755円
- ・ インデックスファンドNYダウ30・為替ヘッジあり3(道格機関投資家向け) 2,314,616,042円
- ・ インデックスファンドNYダウ30(アメリカ株式) 2,137,391,192円
- ・ インデックスファンドNYダウ30・為替ヘッジあり(道格機関投資家向け) 1,896,572,798円
- ・ インデックスファンドNYダウ30・為替ヘッジなし(道格機関投資家向け) 582,210,760円
- ・ 上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均) 為替ヘッジなし 144,377,075円

(注) 1口当たり純資産額は2,9631円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2022年3月23日から2023年3月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## ○損益の状況 (2022年3月23日～2023年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,171,895,177
受取配当金	1,151,700,464
受取利息	3,228
その他収益金	20,858,056
支払利息	△ 666,571
(B) 有価証券売買損益	3,223,961,397
売買益	10,493,609,757
売買損	△ 7,269,648,360
(C) 先物取引等取引損益	△ 590,080,236
取引益	581,318,447
取引損	△ 1,171,398,683
(D) 保管費用等	△ 7,942,146
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	3,797,834,192
(F) 前期繰越損益金	49,372,001,664
(G) 追加信託差損益金	40,725,901,068
(H) 解約差損益金	△51,464,294,047
(I) 計(E+F+G+H)	42,431,442,877
次期繰越損益金(I)	42,431,442,877

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。